

【参考資料1】

改定後の平均給与月額等

行政職給料表適用職員(職員数3,563人、平均年齢41.5歳)の所定内給与で試算をした場合(令和4年4月現在)

(1) 平均給与月額・平均年間給与額

平均給与月額		平均年間給与額	
改定前	改定後	改定前	改定後
346,411円	347,296円	566万3千円	571万2千円

※ 平均給与月額は所定内給与(職員の給与等に関する報告資料(6)・(7)頁の平均給与月額)をもとに算出
 ※ 平均年間給与額は、期末手当・勤勉手当を含む

(2) モデル給与例(行政職給料表適用職員で扶養親族がない場合)

職名	年齢	給与月額		年間給与額		
		改定前(A)	改定後(B)	改定前(A)	改定後(B)	差(B-A)
係員	29歳	216,200円	219,200円	352万4千円	359万5千円	7万1千円
係長	47歳	375,900円	375,900円	628万9千円	633万0千円	4万1千円
課長	55歳	502,500円	502,500円	816万5千円	821万4千円	4万9千円
部長	57歳	635,900円	635,900円	1,045万7千円	1,052万3千円	6万6千円

※ 給与月額は、給料、管理職手当を基礎に算出
 ※ 年間給与額は、期末手当・勤勉手当を含む

1

【参考資料2】

過去10年間の給与勧告の状況

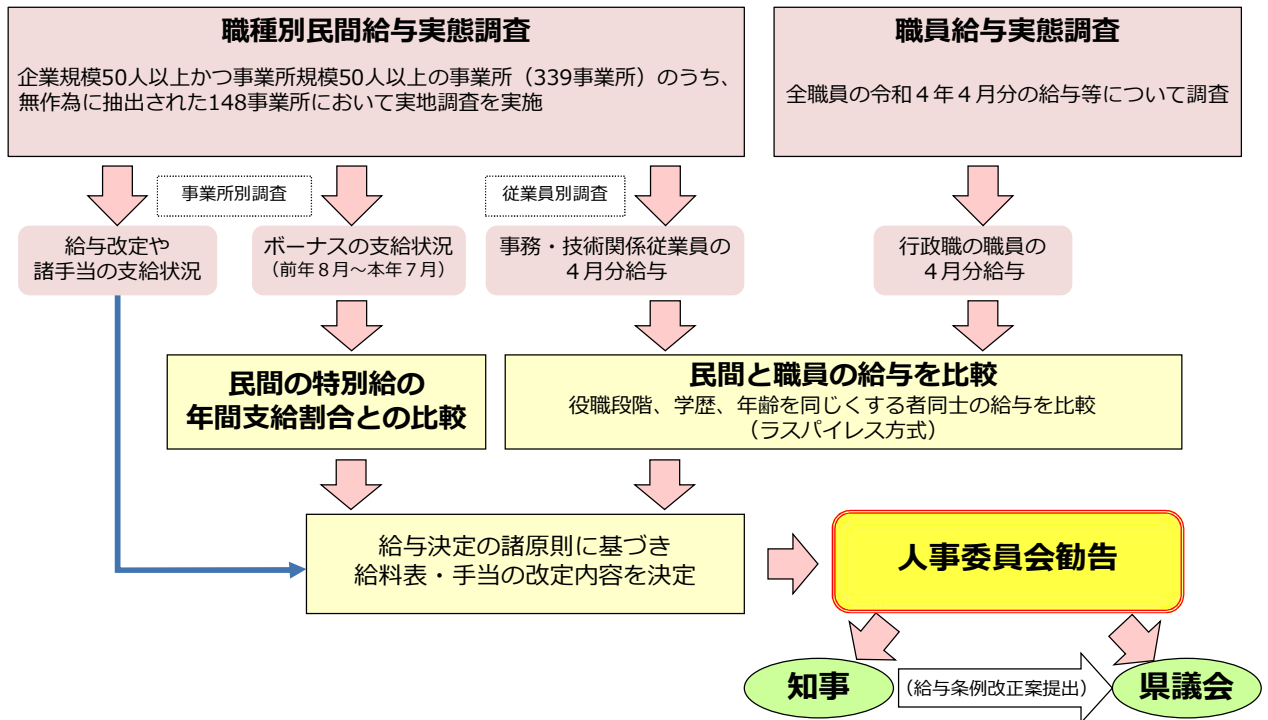
	月例給		期末・勤勉手当		行政職給料表適用職員の平均年間給与	
	公民較差	改定率	年間支給月数	対前年比増減	増減額	率
平成24年	△0.03% (△131円)	-	3.95月	-	-	-
平成25年	△0.08% (△286円)	-	3.95月	-	-	-
平成26年	0.23% (831円)	0.25%	4.10月	0.15月	68千円	1.1%
平成27年	0.22% (801円)	0.20%	4.20月	0.10月	47千円	0.8%
平成28年	△0.06% (△237円)	△0.06%	4.30月	0.10月	33千円	0.55%
平成29年	0.04% (151円)	-	4.40月	0.10月	36千円	0.60%
平成30年	0.12% (416円)	0.12%	4.45月	0.05月	26千円	0.44%
令和元年	0.03% (97円)	0.03%	4.50月	0.05月	20千円	0.34%
令和2年	△0.01% (△43円)	-	4.45月	△0.05月	△18千円	△0.31%
令和3年	△0.01% (△20円)	-	4.30月	△0.15月	△53千円	△0.92%
令和4年	0.24% (834円)	0.24%	4.40月	0.10月	49千円	0.87%

※ 今回の勧告後の平均年間給与(行政職:平均年齢41.5歳)5,712,000円(勧告前との差 49,000円)

2

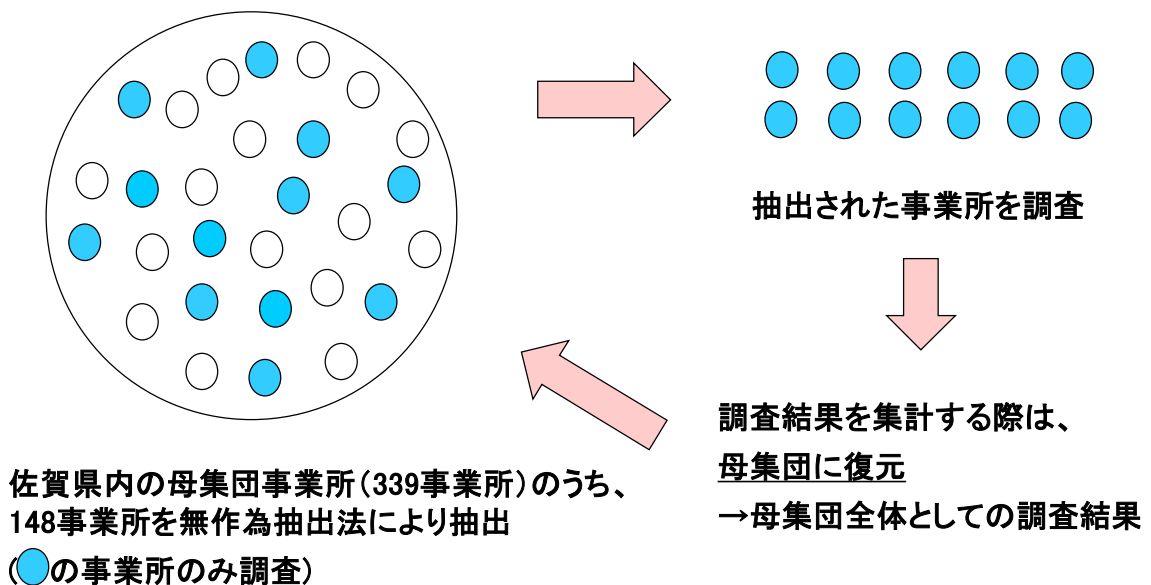
【参考資料3】

給与勧告の手順



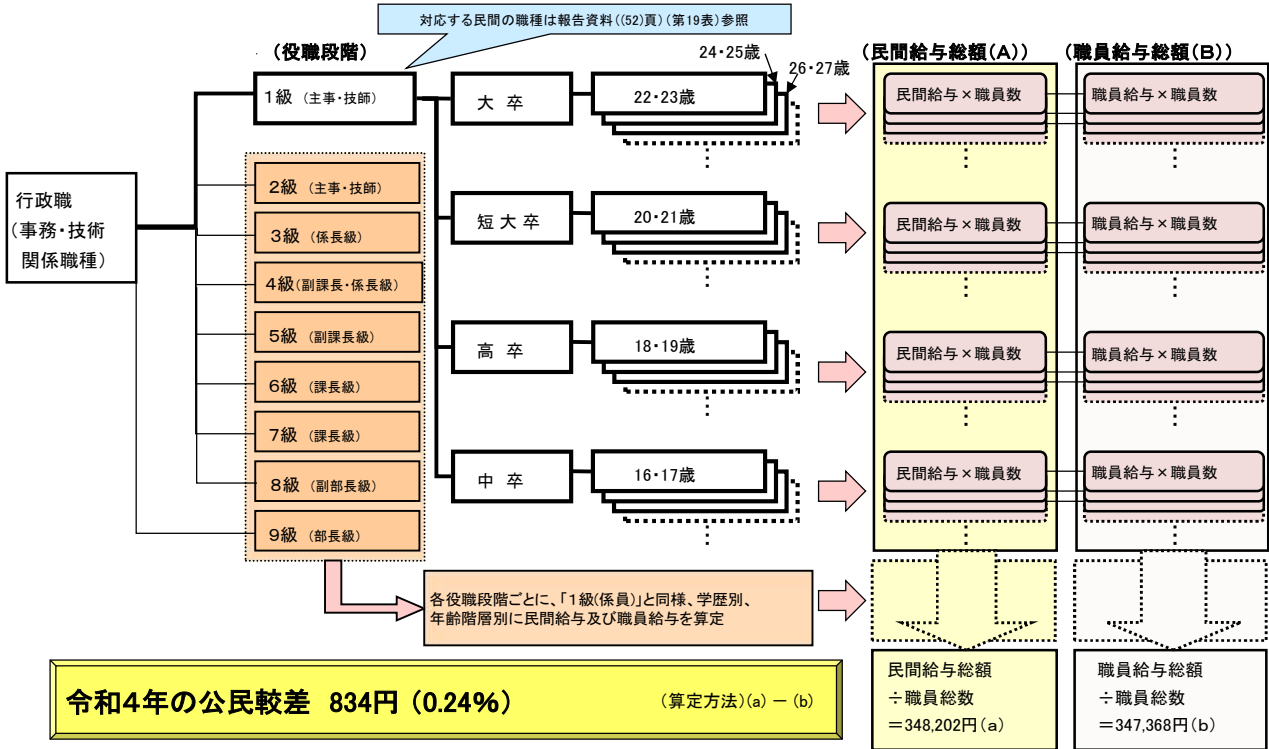
【参考資料4】

職種別民間給与実態調査結果の集計方法



【参考資料5】

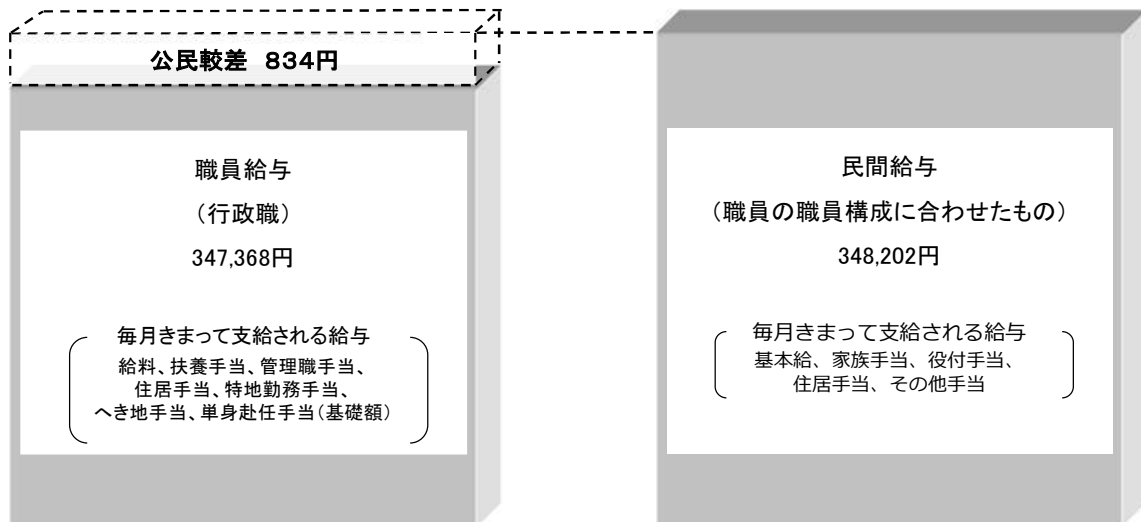
公民給与の比較方法(ラスパイレス比較)



【参考資料6】

公民給与の比較

単純な平均値によるのではなく、主な給与決定要素である役職段階、学歴、年齢の条件を同じくすると認められる者同士の令和4年4月分給与を精密に比較(ラスパイレス方式)



※本年の給与改定を公民比較対象職員(3,111名)の公民比較給与で試算した場合の改定結果

[改定前]347,368円

[改定後]348,202円

834円(0.24%)